Sep 8, 2010　　No.2010-135

Economic Monitor

伊藤忠商事株式会社 調査情報部
調査情報部長　三輪裕範(03-3497-3675)
主任研究員　丸山義正(03-3497-6284)
maruyama-yo@itochu.co.jp

機械受注は 7～9 月期も増勢継続（7 月機械受注）

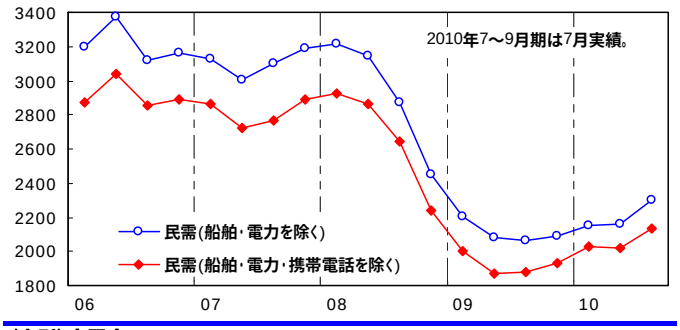
7 月の機械受注は大幅に増加し、7～9 月期は 4 四半期連続の増加となる可能性が極めて高い。但し、更なる円高で企業が国内投資計画を縮小・撤回するリスクには留意が必要。

機械受注統計によると、民間企業設備投資の先行指標である民需（除く船舶・電力）は 7 月に前月比 8.8%（6 月 1.6%）と大幅に増加した。増加は 2 ヶ月連続、増加幅は市場コンセンサスの 2.0%（当社予想 5.2%）を大きく上回った。設備投資にカウントされない携帯電話も除いた系列も 6.4%（6 月 6.1%）と堅調である。民需（除く船舶・電力）の 7 月水準は 4～6 月期平均を 6.5%も上回り、**内閣府見通しの前期比 0.8%を達成するには 8・9 月が共に前月比▲5.4%の大幅減少となっても足りる。7～9 月期の機械受注は 4 四半期連続の増加を記録し、増加率も内閣府予想の前期比 0.8%を上回る可能性が極めて高い**と言える。

設備投資は底入れこそしているものの、本格的な投資再開に企業が二の足を踏んでいるため、現在までのところ増勢は極めて緩やかなものに留まっている。**業績や景況感が改善しキャッシュフローが潤沢な中でも、企業が設備投資に対して極めて慎重なのは、①世界経済の不透明感による投資先送りに加え、②最終製品需要の海外シフトが進み、円高も進行する下で国内生産の魅力が薄れているため**であろう。機械受注の 7～9 月期増勢加速は好感されるが、**足元の更なる円高で企業が国内投資計画を縮小・撤回する可能性もあるため、先行きを楽観視はできない。**

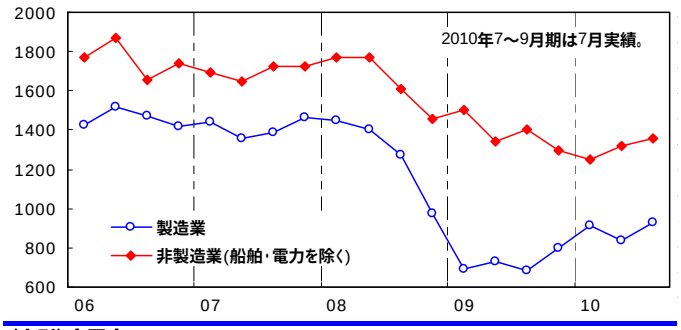
7 月を業種別に見ると、製造業からの受注は前月比 10.1%（6 月 9.9%）と 2 ヶ月連続で大幅に増加した。短観に倣った区分でも、素材業種が 2.0%、加工組立業種も 3.6%と共に好調である[1]。素材業種では鉄鋼

民需の推移（10億円）



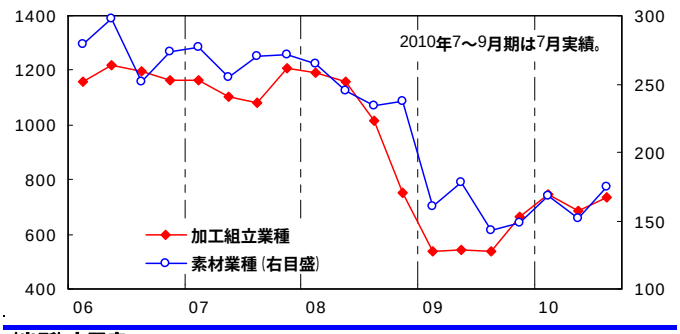
(出所) 内閣府

製造業と非製造業の推移（10億円）



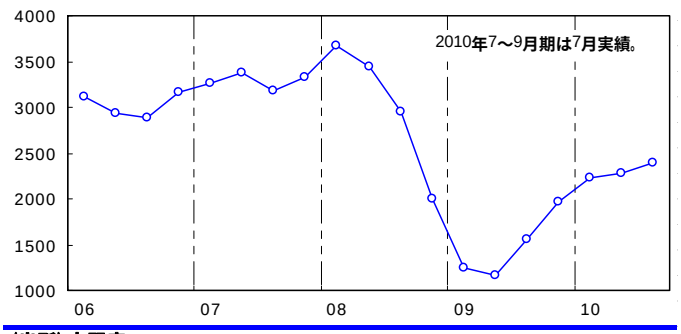
(出所) 内閣府

製造業の内訳推移（10億円）



(出所) 内閣府

外需（10億円）



(出所) 内閣府

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

業（6 月 43.8%→7 月▲18.9%）や非鉄金属（▲11.9%→▲19.0%）が落ち込んだが、化学工業（70.8%→17.1%）が堅調だった。**加工組立業種では主要 3 業種の一般機械（▲2.3%→10.7%）、電気機械（9.7%→6.8%）、自動車・同付属品（0.0%→4.5%）が揃って増加**している。一方、非製造業（除く船舶・電力）も 8.1%（6 月▲3.9%）と 3 ヶ月ぶりに増加、携帯電話を除くベースでは 6 月 6.7%→7 月 5.2%と 2 ヶ月連続で増加した。金融・保険業（28.3%）や卸売・小売業（24.6%）、不動産業（28.2%）の 3 業種が 2 割以上の大幅増加を記録している。但し、**4～6 月期に好調だった情報サービス業が▲12.7%（6 月▲18.7%）と大きく落ち込んだことは、企業のソフトウェア投資の先行きを考える上での不安材料**である。

7 月の外需は前月比 2.6%（6 月 2.4%）と 3 ヶ月連続で増加した。7 月水準は 4～6 月期を 5.2%上回っており、**外需は 5 四半期連続で拡大する可能性が高い**。**世界的な設備投資拡大に伴い、日本製の生産設備に対する需要が拡大しており、資本財が日本の輸出全体を牽引している。**7 月は半導体製造装置や建設機械が引き続き好調だったほか、特に原子力原動機や金属加工機械が大きく伸びた。

注）2010 年 4 月データの公表時点で、需要者区分の変更が 2005 年 4 月に遡って反映されている。それに伴い、新聞・出版業が製造業から非製造業へ移行したため、2005 年 3 月までと 4 月以降で若干の断層（製造業で 0.9%、非製造業で 0.6%）がある。